

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26450301

研究課題名(和文)小麦主産地のグローバル化対応戦略 農地利用集積・品質向上・対実需者連携

研究課題名(英文)Strategy for globalization of wheat main production area- Aggregation of agricultural land use, Improvement of quality, and Collaboration with vendors -

研究代表者

横山 英信(YOKOYAMA, Hidenobu)

岩手大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：70240223

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農業分野においてグローバル化が進む中、各小麦主産地がどのような対応戦略をとろうとしているかを、農地利用集積・品質向上・対実需者連携に焦点を当てた現地調査によって明らかにしたものである。研究の結果、各主産地とも可能な範囲内で上記3項目について最大限の対応をしようとしていることがわかった。今後はさらに各主産地の状況を勘案した戦略が求められている。そして、各主産地の戦略に有効性を持たせるためには、価格・所得補填の財源確保という政策対応が必要不可欠である。

研究成果の概要(英文)：In this research, as globalization progresses in the agricultural field, we examined what kind of strategies each main wheat production area is trying to achieve, by field survey which is focusing on aggregation of agricultural land use, improvement of quality, and collaboration with vendors. As a result of the research, we found that each main wheat production area tried to maximally deal with the above three items within possible range. In the future, strategies are also required that take into account the conditions of each main production area. And in order to make the strategy of each main production area effective, the government policy is indispensable which is securing financial resources for price/income supplementation.

研究分野：農業経済論

キーワード：小麦 グローバル化対応 戦略

### 1. 研究開始当初の背景

近年、経済のグローバル化が急進展する中で、日本農業もWTOやFTA/EPAの下で市場開放を迫られてきた。しかし、国産小麦については言えば、現在までのところ、その影響を直接的には被ってこなかった。これは、(ア)WTO協定下でも、小麦については国家貿易での輸入にはマークアップが、民間輸入には高率2次関税が課され、それが小麦の輸入拡大を防いできたこと、(イ)これまで締結されたFTA/EPAでは、小麦は関税撤廃の対象にはならなかったこと、(ウ)WTO協定に適合的な形での政府助成の組み替えによって、小麦に対する助成額が大きくは低下しなかったこと、などによる。

しかし、WTOドーハ・ラウンド、日本と各国との間でのFTA/EPA交渉、さらにはTPP加盟交渉の帰趨次第では、関税引下げ・撤廃、政府助成削減によって、国産小麦はこれまで経験しなかったような輸入小麦との競争にさらされることになる。

### 2. 研究の目的

以上のような国産小麦をめぐる状況の下で国産小麦の生産を維持するためには、輸入制限的な国境調整措置や価格・所得補填などの政策的対応が一定程度必要になるが、それとともに、国内の小麦主産地にはグローバル化対応の戦略を積極的にとることが求められる。

これに関しては、近年、農業経済学関係の研究者によって、小麦産地の販売戦略に関する研究成果がいくつか発表されているが、そこでの重点は実需者の需要に対応した品種転換の動向に当てられており、生産現場の調査を踏まえた、よりトータルな視点からの小麦主産地のグローバル化対応戦略のあり方は今後の課題として残されている。

これを踏まえて、本研究では、現段階の小麦主産地の動向を調査・分析することによって、グローバル対応の条件と対応戦略の方向性を明らかにすることを目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究では、国産小麦をめぐるグローバル化の現況を明らかにし、それを踏まえて、全国の各小麦主産地の現地調査を行い、各主産地のグローバル化対応の実態を分析した。現地調査の焦点は、(a)コスト削減に向けた農地利用集積の促進、(b)小麦品質の向上、(c)実需者との連携による需要の拡大・開発、の3つに置いた。

この3つは独立したものではなく、小麦生産者・生産者団体が実需者との連携を図っていくにはコスト削減と品質向上が不可欠であり、コスト削減のための農地利用集積は、実需者が品質の1つとして期待する「均質性」の向上にも寄与する、という相互連関を持っている。それゆえ、この3つを軸とした総合的な調査・分析を行うことによって、小

麦主産地のグローバル化対応戦略の方向性を明確に示すことができると考えた。

ただし、すべての小麦主産地がグローバル化対応戦略として3つすべてを追求しているとは限らないので、現地調査にあたっては、各主産地がこの3つのうちのどれに重点を置いているか、また、その主産地独自の取り組みにはどのようなものがあるかについても留意した。

### 4. 研究成果

#### (1) グローバル化が国産小麦に及ぼす影響

本研究では、まず、グローバル化が国産小麦に与える影響を、TPP協定及びそれへの対応として政府が打ち出した国内対策を分析することによって明らかにした。その概要は以下のとおりである。

TPP協定による麦の国別枠・TPP枠の新設は小麦輸入を増加させ、国内の小麦生産を圧迫する方向に働く。

TPP協定による小麦のマークアップの削減は国産小麦の入札価格を下落させるとともに、価格・所得補填の原資を半減させる。

国内対策では経営所得安定対策の着実な実行が提示されているが、その財源確保の根拠は極めて薄弱である。

国内対策では規模拡大によるコスト削減も打ち出されているが、規模拡大が常に生産費低減に繋がるとは限らず、このような中で財源不足によって価格・所得補填が大幅に切り下げられれば、低コスト生産が行われている北海道畑作小麦でさえ採算がとれなくなる。

麦加工品・調整品についてはTPP枠の設定・拡大や関税撤廃・引下げによって輸入増加が予想される一方で、輸出増加の展望は不透明である。

それゆえ、このような下では、国内の小麦産地にはこれに対処するための最大限の努力が求められるが、それだけで対応しきれるものではないため、小麦の国内生産の維持には価格・所得補填の財源確保という政策対応も必要不可欠となっている。

#### (2) 各小麦主産地におけるグローバル化対応の状況

次に本研究では、先述した(a)コスト削減に向けた農地利用集積の促進、(b)小麦品質の向上、(c)実需者との連携による需要の拡大・開発、という3点に重点を置いて、全国の小麦主産地で農協・行政等の関係団体からの聞き取り調査や資料収集を行い、現段階における小麦主産地のグローバル化対応の分析を行った。その概要は以下のとおりである。

北海道の畑作小麦地帯である網走地方では、この間中間質小麦の主力であった「ホクシン」に関して色やタンパク含有量の点で製粉会社からクレームがあったことを踏ま

え、中間質小麦の品種を「きたほなみ」に急速に移行させている。また、実需者から国産小麦を原料とした強力粉の需要が高まっていることを踏まえ、硬質小麦の「春よ恋」の生産も伸ばしてきている。

小麦作農家の後継者減少に対しては、関係団体の協力の下、小麦作の機械化を促進し、担い手農家や営農集団の規模を拡大することによって、地域の小麦作の生産確保を図る取り組みが行われており、そこでは農協とともに農業委員会も重要な役割を果たしている。

同じく北海道の畑作小麦地帯である十勝地方では、中間質小麦については網走地方と同じく「ホクシン」から「きたほなみ」への品種移行を進めている。一方、実需者からの要望の強い硬質小麦については「ゆめちから」の生産を拡大させている。

また、営農集団における機械の共同利用による生産コスト削減が追求されており、さらに地元農協・地元製粉企業・地元スーパーなどとのタイアップによる「ゆめちから」を使用したパンの製造・販売の取り組みも行われている。

北海道の江別市は転作小麦を中心とした小麦生産が行われている。同市では1998年に「江別麦の会」、2002年に「江別経済ネットワーク」が設立され、これらの組織を通じて長年に亘って小麦の地産地消の取り組みが行われてきた。

北海道が全体として「ゆめちから」や「春よ恋」などの硬質小麦に生産が移行しつつある中、江別市でもこれら2品種の作付けは着実に増加している。一方で、農商工連携による「江別産小麦」100%の小麦粉・小麦加工品の生産を継続するには、成分調整のための中間質小麦が必要であるため、「きたほなみ」の生産を一定程度維持する方針も打ち出されている。また、作りづらさから生産者には評判の悪い「ハルユタカ」についても、独特の風味から一部実需者の要望が強いことを踏まえて、一定の生産を維持するための方策が採られている。

埼玉県の小麦作は、水田裏作・転作が混在している。同県では「あやひかり」「さとのそら」を中心に中間質小麦の生産が中心となっている。なかでも「さとのそら」はA S Wに近い品質であるため、実需者からの引きが強く、これに対応するため、従来作付けられていた「農林61号」は2014年から「さとのそら」に全面的に切り替えられた。

一方、地元の中製粉企業からは、独自の小麦粉の生産拡大のため硬質系小麦の生産を求める声が高く、これに応じて近年硬質系小麦である「ハナマンテン」の生産も行われている。しかし、土壌の問題からこれを拡大するには至っていないのが現状である。

愛知県は転作小麦地帯であり、米・麦・大豆のローテーションの中に小麦作が位置づけられている。小麦生産の大宗は転作小麦

集団や大規模農家によってその大宗が担われており、そこにおける農地利用集積には農協が積極的な役割を果たしている。調査時点での1経営体当たりの小麦作付規模は約20ha程度であった。

同県では、この間、中間質小麦の主力品種を「イワイノダイチ」から愛知県農業総合試験場開発の「きぬあかり」へと急速に移行させているが、これはうどん・きしめんなどへの製麺適性という対実需者の側面、栽培管理の容易さ・多収という対生産者の側面の両面において「きぬあかり」に有利性があるためであり、その普及には行政・農協系統が協力して取り組んでいる。また、行政が主導し、農協・製粉会社・製麺会社・うどん店などが協力する形で「きぬあかり」のPR活動が行われている。

一方、「イワイノダイチ」や「農林61号」についても一定程度の需要があるため、これら品種の生産も一定程度維持する方針が採られている。

香川県は水田裏作小麦が中心であることもあって、転作小麦地域と比較すると、大規模な小麦生産集団の展開は弱い。しかし、今後の農家労働力の減少を考えると、生産集団を立ち上げていくことが不可欠であるため、地元農協は集落営農の整備に取り組んでいる。また、その一環として、高額な農業機械については農協が購入して集落営農や担い手農家に貸し出すという方式が打ち出されている。

水田裏作小麦に係っては水田の排水対策や米の作期との調整が小麦生産にとって重要な課題になっているが、これについても農協が積極的に対応している。

一方、小麦品質の向上、対実需者連携に関しては、2000年代以降、行政が積極的に関与する形で、香川県農業試験場開発の同県産小麦の主力品種「さぬきの夢2000」の生産・供給体制が構築されてきた。そこでは、行政・農協・製粉業者・うどん製造業者間の連携が図られ、うどん店・小売店を巻き込んで小麦の地産地消が進められてきた。

品種については行政と農協との連携の下、2010年代に入ってから「さぬきの夢2000」から、収量と製麺適性がより高い「さぬきの夢2009」へと作付けの転換が急ピッチで進められ、2013年からは同県産小麦のすべてが「さぬきの夢2009」になっている。

福岡県は九州一の小麦産地であり、水田裏作がほとんどを占める。

同県では今後の小麦生産・販売戦略として「ちくしW2号」「ミナミノカオリ」など硬質系小麦の生産普及に力を入れている。とくに「ちくしW2号」は、福岡県農林業総合試験場で開発されたものであり、ラーメン用小麦として県のオリジナリティを打ち出せるため、製粉業者、製麺・ラーメン業者、農業団体、県とで「福岡ラーメン小麦普及促進戦略会議」が設立された。生産現場ではこれに

対応して「硬質小麦研究会」が組織されて、小麦の品質向上、販売拡大のための取り組みが行われている。

一方、従来から作付けられている中間質小麦品種である「シロガネコムギ」の需要も堅調であるため、一定程度の生産継続が追求されている。

同県産の小麦の多くは、米・麦・大豆の生産を一体的に行う集落営農や大規模農家によって生産が行われているが、それらの生産の規模拡大に向けては、JAグループ福岡の「担い手総合サポートセンター」がその支援を行っている。

佐賀県は、福岡に次ぐ九州第2の小麦産地であり、そのほとんどが水田裏作である。

同県では、「シロガネコムギ」「チクゴイズミ」など中間質小麦が生産の大部分を占めているのが現状である。

福岡の「ちくしW2号」に相当する県独自の品種はないが、硬質系小麦を今後の生産の中心に据えることについては福岡と同様の方針を採っている。また、集落営農組織が県内各地で設立されているため、これをベースとした小麦生産の規模拡大による生産コスト削減が目指されている。

熊本県は九州第3の小麦産地であり、小麦は水田裏作の基幹的作物である。小麦生産の大宗は集落営農や大規模法人によって担われている。

同県では、全国的な硬質小麦の生産増加と軌を一にして硬質小麦「ミナミノカオリ」の作付けが伸びてきたが、低収量・追肥要・低耐病性という点から生産者の評判は芳しくなく、高タンパク加算金によって生産の維持を図っているのが現状である。

一方、県産小麦の購入をほぼ一手に引き受ける地元の製粉業者からは、汎用性の高い中間質小麦である「シロガネコムギ」「チクゴイズミ」の要望が強い。これら2品種は従来から県内で多く作付けされてきたものであり、実需者の要望に対応して、この間多少の減少はあるものの、2品種の生産は維持されてきている。

### (3) まとめ

以上の現地調査からわかるように、小麦主産地では、グローバル化の影響による今後の競争激化を念頭に置いて、農地利用集積、品質向上、対実需者連携について、現段階で可能な範囲で実態を踏まえた対応を行っている。

そこでは、品種転換の実情に見られるように、需要の増大が見込まれる品種に一気に切り替えるのではなく、多少ロットが小さくても、地元で根強い需要がある品種については一定程度の生産は維持するという、地産地消を見据えた戦略が採られていることを把握しておく必要がある。またどの地域でも麦の生産・流通・販売団体の間での連携で、地産地消を地域経済活性化の観点から位置づけ

ていることも窺えた。さらに、規模拡大が追求できる主産地においては、そのための方策が採られていた。

ただし、すべての小麦主産地が農地利用集積、品質向上、対実需者連携に関する取り組みをすべてに亘って行っているわけではない。各主産地の状況・条件を勘案しながら、まだ実施されていない取り組みを最大限追求することが必要であると言えるだろう。

そして、各小麦主産地におけるこれらの取り組みに有効性を持たせるためには、価格・所得補填の財源確保という政策対応が必要不可欠であることが再確認されなければならない。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

横山英信, 現段階の日本農政の構造的把握と分析 国内農業生産に及ぼす影響に焦点を当てて, アルテス・リベラレス, 査読無, 101号, 2017, 95-123

横山英信, 農業比較劣位国における農業政策の構造的把握・分析のための検討 今日の日を念頭に置いて, アルテス・リベラレス, 査読無, 100号, 2017, 3-25

横山英信, WTO・新基本法下の麦需給・生産をめぐる動向とTPP協定・国内対策, アルテス・リベラレス, 査読無, 98号, 2016, 57-79

横山英信, TPP「大筋合意」が国産麦に及ぼす影響, 農村と都市をむすぶ, 査読無, 772号, 2015, 20-26

横山英信, 地域社会と地域農業再生のための基本的視点, 北日本漁業, 査読無, 43号, 2015, 2-8

横山英信, 政権再交代後における日本農政の再編とその基本的性格 近年の農政展開を踏まえて, アルテス・リベラレス, 査読無, 96号, 2015, 93-113

横山英信, 農地利用集積考察の基本的視点—経済学的・法学的側面から—, 東北農業研究センター経営研究, 査読無, 32号, 2015, 47-55

[学会発表](計2件)

横山英信, 地域社会と地域農業再生のための基本的視点, 北日本漁業経済学会, 2014

横山英信, 「4つの改革下」における地域農業振興の課題, 東北農業経済学会大会,

2014

〔図書〕(計 2 件)

横山 英信 他, ミネルヴァ書房, 現代の食料・農業・農村を考える, 2018, 262

横山 英信 他, 昭和堂, 新版キーワードで読みとく現代農業と食料・環境, 2017, 274

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

横山 英信 (YOKOYAMA, Hidenobu)

岩手大学・人文社会科学部・教授

研究者番号: 70240223

